

飼料増産に向けた取組状況(団体・独法等)

機関名	取組事項	18年度(計画)		18年度(進捗状況)		備考
		取組方針	具体的内容	(計画に対する)これまでの取組内容	今後の具体的取組予定	
全国農業協同組合中央会	飼料増産運動	「新たな基本計画をふまえた」JAグループの取り組み方針に基づき、食料自給率向上のために、耕畜連携の徹底、飼料用稲わら・WCSを戦略的作物と位置づけ、生産拡大、水田等への大家畜導入等を通じて粗飼料自給率100%の実現をめざした取り組みをすすめる。	中央会農政担当部課長会議等の諸会議を通じて、耕畜連携の徹底、飼料用稲わら・WCSを戦略的作物と位置づけた生産拡大、水田等への大家畜導入等の取り組みを推進する。	ブロック会議(5月、9月)を通じて、国産稲わらの自給率100%の達成に向けた取組を中心に推進した。	地域水田農業ビジョン大会(12月)において、耕畜連携・自給飼料増産に係る検討会を設け、水田農業ビジョンへの耕畜連携等の位置づけと実践を推進する。 部課長会議、畜産物価格・関連対策の確立に係る組織討議等を通じて、耕畜連携・自給飼料増産の取組を推進するとともに、必要な政策の確立に取り組む。	
	飼料作物の生産拡大	耕畜連携をすすめることを基本に、水田農業との連携を強化し、生産の拡大に取り組む。	地域水田農業ビジョン大会、JA大会決議実践交流集会等の各種会議を通じて、地域水田農業ビジョン(地域農業戦略)に耕畜連携を明確に位置づけ、WCSの作付け拡大に取り組むよう推進する。 WCSコーディネーター研修会への参加を推進する。	第24回のJA大会の議案に、耕畜連携の取り組みの推進と必要な政策の確立を位置づけた。 県中央会を通じて、県・JA段階にWCSコーディネーター研修会への参加を推進した。	部課長会議、地域水田農業ビジョン大会において、新たな耕畜連携助成の検討・推進を通じて、自給飼料増産に向けた取組の実践を推進する。	
	うち稲発酵粗飼料					
	うちトウモロコシ					
	国産稲わらの利用拡大	飼料用稲わらの利用拡大にあたっては、畜産農家と耕種農家の協議と組織的な取り組みが必要であり、たい肥センターの取り組み等を通じて、耕畜連携による飼料用稲わら100%自給へ向けた取り組みをすすめる。	中央会農政担当部課長会議等を通じ、平成18年度以降も継続された稲わら収集支援対策(国産粗飼料増産対策事業)を畜産部門・耕種部門双方に推進する。 中央会農政担当部課長会議、地域水田農業ビジョン大会、JA大会決議実践交流集会等の各種会議を通じて、耕畜連携による飼料用稲わら収集拡大の取り組みを推進する。	ブロック会議(5月、9月)、農政担当部課長会議において、国産粗飼料増産対策事業の活用を通じた国産稲わらの確保の取組を推進した。 9月を「国産稲わら確保取組強化月間」に位置づけ、県・JA段階において、チラシ等を活用しながら、国産稲わらの収集・供給に向けた推進指導を強化した。 なお、チラシについては、国産稲わらの確保と国産粗飼料増産対策の活用を呼びかけるものを約3万枚を作成し、県中、県連、JAに配布した。	部課長会議等を通じて、19年産における国産稲わらの収集・供給拡大に必要な具体的な取組の検討と政策の確立に向け取り組む。	
	放牧の推進	放牧は、畜産経営の生産性向上に役割を果たすことに加え、草地、未利用地等の資源を活用することにより、食料自給率の向上につながるものとして推進する。	地域水田農業ビジョン大会、JA大会決議実践交流集会等の各種会議を通じて、水田、耕作放棄地等での放牧の多様なメリットや取り組み事例について情報提供し、放牧の取り組みを呼びかける。 放牧サミット、放牧伝道師養成研修会への参加を推進する。	県中央会を通じて、県・JA段階に放牧サミット、放牧伝道師養成研修会への参加を推進した。	地域水田農業ビジョン大会(12月)において、水田放牧に係る検討会を設け、水田農業ビジョンへの水田放牧の位置づけと実践を推進する。	
飼料生産の外部化・組織化の推進	飼料生産の拡大にあたっては、コントラクターによる作業受託等が不可欠であり、引き続きその育成、拡大に取り組む。	地域水田農業ビジョン(地域農業戦略)に耕畜連携を明確に位置づけ、WCSをはじめとした飼料生産やたい肥の活用による土づくりに取り組むよう推進し、その中でコントラクターの設立・育成を呼びかける。 コントラクターアドバイザー研修会への参加を推進する。	県中央会を通じて、県・JA段階にコントラクターアドバイザー研修会への参加を推進した。	飼料生産の拡大等に向けては、耕畜連携・自給飼料増産に係るコーディネーターの取組の強化が重要となっている。このため、コントラクター機能ももつ、耕畜連携に係る総合的な対応が出来る組織・人づくりについての具体的な取組の検討と必要な政策の確立を行う。		

機関名	取組事項	18年度(計画)		18年度(進捗状況)		備考
		取組方針	具体的内容	(計画に対する)これまでの取組内容	今後の具体的取組予定	
全国農業協同組合連合会	飼料増産運動	飼料増産への取組み推進	全国・地域飼料増産行動会議等への参画 自給飼料関係補助事業の実施・推進説明会の開催(全国4ブロック) 推進資料としてのリーフレット作成・配布	全国・地域飼料増産行動会議等への参画(全国・東北・関東・東海・九州) 自給飼料関係補助事業の実施・推進説明会を開催(全国4ブロック:北海道・関東・大阪・九州) 推進資料としてリーフレットを作成・配布 国産粗飼料:5,000部 コントラクター:3,000部 飼料増産支援対策の紹介 季刊紙:「酪農のなかま」12,000部	同左 (全国・東北・関東・九州等) 自給飼料関係補助事業の推進指導	
	飼料作物の生産拡大	発酵粗飼料用稲等飼料作物の普及推進	国産粗飼料増産対策事業等補助事業説明会の開催 国産粗飼料主体のTMR生産供給の普及	国産粗飼料増産対策事業、飼料増産受託システム確立対策事業等補助事業説明会を開催 北海道(5/30~6/1)、関東(6/13)、大阪(6/8)、九州(6/9) 国産粗飼料主体TMR生産供給の普及啓蒙ブロック会議、主要県説明会で紹介	補助事業実施の指導を通じて推進 自給飼料関係現地研修会の開催	
	うち稲発酵粗飼料	同上	国産粗飼料増産対策事業計画 4,200ha	国産粗飼料増産対策事業計画 4,900ha(見込み)	補助事業の指導を通じて推進	
	うちトウモロコシ				自給飼料関係現地研修会の開催	
	国産稲わらの利用拡大	国産稲わらの利用推進	国産粗飼料増産対策事業等の円滑な実施 主要実施県連等への説明・推進 広域流通の拡大に向けた圧縮梱包システムの導入による流通拡大の促進(九州地区を重点エリアとする)	国産粗飼料増産対策事業等の円滑な実施(ブロック会議の開催) 主要実施県連等への説明・推進 鹿児島、宮崎、熊本、大分、福岡、長崎、佐賀、北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、茨城、栃木、群馬、滋賀、鳥取、島根、徳島、香川、愛媛 広域流通の拡大に向けた圧縮梱包システムの導入(10月)による流通拡大 「九州稲わらセンター(久留米市)」を新設	本事業の実施(計画、実施)を通じて推進指導(ブロック会議の開催) 主要実施県等への推進指導 ロール稲わらの圧縮梱包事業の円滑な実施 自給飼料関係現地研修会での推進指導	
	飼料生産の外部化・組織化の推進	コントラクターの育成・定着化	飼料増産受託システム確立対策事業等の円滑な実施 主要実施県連等への説明・推進 本事業計画 150コントラクター	飼料増産受託システム確立対策事業等の円滑な実施 主要実施県連等への説明・推進 本事業計画(18年度補助対象) コントラクター 数:122 継続104、新規25(重複7)	本事業の円滑な実施のため現地指導 自給飼料関係現地研修会での推進指導	
	消費者の理解醸成	消費者への情報提供の促進	ホームページ等の活用による消費者サイドへの情報発信		自給飼料関係現地研修会での事例紹介等 ホームページ等の活用による情報発信	
全国酪農業協同組合連合会	飼料増産運動	団体のみにとどまらず、広く末端まで普及する。	各地域の増産行動会議への積極的な参加と同時に、会員農協の意識向上に努める。	本会研修所にて、会員の指導・購買担当農協職員との研修会を8月23~25日に開催する。自給飼料栽培技術をはじめ、最近のトビックス、圃場研修では、実際のトウモロコシやアルファルファを体験する。	各地で開催されている増産会議へ各出先職員が参加することにより、運動機運を盛り上げる。	
	飼料作物の生産拡大	自給飼料の有利性と自給率の向上を目指す。	本会主催、会員主催の自給飼料研修会での意識向上と本会機関誌等での自給飼料啓蒙を予定	研修会や展示圃場でトウモロコシの有利性や自給飼料の有利性をアピールした。	引き続き、啓蒙のための研修会の開催等、生産拡大に資する活動を行う。	
	うち稲発酵粗飼料	稲発酵飼料の栽培から、給与までの指導	国産粗飼料増産緊急対策事業を軸に給与情報までの提供を行い、利用拡大に努める。	補助事業を取りまとめ、484haで前年比110%となっている。また、17年産稲発酵飼料の精密分析値を配布し、普及活動を行った。	補助事業を中心として、稲発酵粗飼料の面積拡大に向けた活動を行う。	
	うちトウモロコシ	展示圃場を中心にトウモロコシの有利性を啓蒙する。	各地域に展示圃場を設置し、周辺農家への啓蒙に努める。	トウモロコシの展示圃場を全国10カ所で開催、現地検討会を開催し、自給飼料の有利性をアピールする。	展示圃場での収量調査結果の取りまとめ等、現地での啓蒙を図っていく。	

機関名	取組事項	18年度(計画)		18年度(進捗状況)		備考
		取組方針	具体的内容	(計画に対する)これまでの取組内容	今後の具体的取組予定	
	国産稲わらの利用拡大	堆肥交換による国産稲わらの利用拡大を普及する。	国産粗飼料増産緊急対策事業の取り組みと堆肥交換による稲わら収集について啓蒙する。	補助事業を取りまとめ、53haの面積を取りまとめた。	補助事業中心とした活動を行う。	
	放牧の推進	都府県酪農における放牧の可能性を探る。	都府県型の放牧酪農の可能性を探るための活動に取り組む。	放牧サミットへ参加し、情報の収集を行った。	府県酪農における放牧の可能性についてさらに情報収集、調査・検討を行う。	
	飼料生産の外部化・組織化の推進	さらにコントラ組織の増加が見込め、適切な運営指導を行う。	飼料生産受託システム確立対策事業の活用による組織育成を図る。	飼料生産受託システム確立対策事業の取りまとめを行い、面積で10%強の増加を見ている。生産組織の設置にむけ、指導・助言を行った。	引き続き、補助事業を中心とした啓蒙を行っていく。	
	生産性の向上	トウモロコシ・牧草の収量性アップをめざし、土づくりから収穫まできめ細かな指導を行う。	生産性の向上のため、土壌分析から栽培・収穫までトータルな指導し、収量性はもちろん、自給飼料の有利性を再認識させる。	展示農場では、土壌分析、施肥設計からトータルに指導した。また、本会技術情報誌に土づくりの重要性を掲載した。	継続して生産性向上に資する活動を予定。	
	消費者の理解醸成	安全・安心を心掛けた生産活動の啓蒙	ポジティブリスト制度の施行を機に生産現場での安全・安心感の醸成を図り、消費者の理解醸成を得る。	ドリフトについて、技術情報誌で啓蒙した。	国産粗飼料を多用して生産した牛乳のPRについて、会員と連携を取りながら進める。	
全国開拓農業協同組合連合会	飼料増産運動	飼料増産への取組み推進	全国飼料増産行動会議及び農政局飼料増産行動会議への参加。各ブロック業務会議を開催し飼料増産を普及推進	全国飼料増産行動会議及び農政局飼料増産行動会議への参加。各ブロック業務会議を開催し飼料増産を普及推進	開拓情報誌に自給飼料に関する取組み事例などを掲載	
	飼料作物の生産拡大	飼料作物の生産を普及推進	指定肥料の拡大により収量増加を図る。収穫された牧草の成分分析を実施し指定肥料の有効性をアピールする。	指定肥料は、各農家の嗜好を統一できず実現していない。指定肥料の試験施肥農家でも既存銘柄に比べての優位性を確認できなかった。		
		うち稲発酵粗飼料 うちトウモロコシ		不耕起栽培、液肥散布についてプレゼンテーションの開催	農家巡回時、不耕起栽培について実施したが、堆肥処理の問題から頓挫した。	コントラなどによる堆肥散布体制を整えることが不可欠であり、岩手地区においてコントラ結成などを促進する。
	国産稲わらの利用拡大	国産稲わらの利用推進	各ブロック業務会議を開催し、国産粗飼料増産対策事業と稲わら生産地と需要地区との広域流通を取組みを推進	昨年同様肥育農場と稲わら収集供給組織と取組みについて協議し安定供給を継続的に実施した。新たに九州地区での広域流通について、推進し協議中	広域流通の実現に向けて推進を図る。	
	飼料生産の外部化・組織化の推進	コントラクターの定着化	前年度実現しなかった地区について、コントラクターの発足の啓発活動を行う。			岩手地区において、講師を招き講演会を開催しコントラクター立ち上げに協力
全国畜産農業協同組合連合会	飼料増産運動	前年度に引き続き行う。	・全国・地域飼料増産行動会議等への参加 ・自給飼料関係補助事業実施を推進	・第1回全国飼料増産行動会議に参加。また、各支所においても各地域の同会議へ参加 ・国産粗飼料増産対策事業推進のため、説明会を実施	・引き続き、全国・地域飼料増産行動会議への参加	
	飼料作物の生産拡大	飼料用稲の作付け推進	・国産粗飼料増産対策事業の継続実施、推進	・国産粗飼料増産対策事業においては、実施者・面積ともに昨年度とほぼ同様。	・国産粗飼料増産対策事業の推進	
		うち稲発酵粗飼料 うちトウモロコシ				

機関名	取組事項	18年度(計画)		18年度(進捗状況)		備考
		取組方針	具体的内容	(計画に対する)これまでの取組内容	今後の具体的取組予定	
	国産稲わらの利用拡大	国産稲わらの利用拡大の推進	・国産粗飼料増産対策事業の継続実施、推進 ・傘下会員を通じて、稲わらの収集組合の育成 ・既参加者の施設の充実等を推進し、供給拡大を図る。	・国産粗飼料増産対策事業の推進を行い、新規に6集団が事業に参加。作付け面積が4倍に増加(昨年度約140ha 今年度約600ha)	・供給先の確保、流通の促進 ・稲わら確保のための保管施設等の充実の推進 ・国産粗飼料増産対策事業の推進	
全国農業会議所	飼料増産運動	「農地と担い手を守り生かす運動」に位置づけ推進 遊休農地解消のマスタープランの策定において畜産的土地利用における飼料生産を位置づけ	第6回国産稲わら粗飼料利用率向上シンポジウムの開催 全国農業新聞で特集企画の実施と関連記事の随時掲載	全国農業新聞6月23日号で、自給飼料の増産に向けた取り組みと関連する事業のポイントを紹介 10月13日号で放牧サミットの内容を紹介	第6回国産稲わら粗飼料利用率向上シンポジウムを来年2月経営者研究大会に合わせて開催の予定	
(社)全国農地保有合理化協会	飼料増産運動	都道府県農業公社の機能を活用した飼料増産等の取組を推進、支援	全国の都道府県農業公社の役職員に対し各種会議等を通じて、飼料増産運動について協力等を要請、協会誌「ふぁーむらんど」や全国公社畜産事業推進協議会広報誌へ関連連記事の掲載、 遊休農地等活用調査の取り組み、飼料生産技術等利用に関する研修会・現地検討会の開催や公社等が関与した優良事例の掘り起こし、紹介を実施。また他機関が開催する放牧サミットや全国コントラクター情報連絡会議等に参画する。	・5月開催の本会議活動方針等情報の提供 ・会議配付資料を関係公社に送付、当該年度の行動計画等を伝達した。また、会員広報誌を活用して「飼料増産に係る優良事例の取組」について、紹介するなど普及啓発を行った。 ・「担い手農地活用情報事業」をホームページで展開 ・情報公開に至った市町村等の情報提供に努め、農業会議所との連携で、情報構築の検討フォローアップを行っている。 ・畜産的土地集積利用支援・指導推進の取組 指定助成事業による受託調査を実施、畜産的に農用地を集積させるための検討等研修テキスト作成作業を進めている。 ・関係道県農業公社の協力参加をえて、自給飼料施策と関連予算および事例講演を内容とする畜産技術者の現地研修会を実施(青森県下)	・畜産的土地集積利用支援・指導推進の取組 関係者による研修会・講習会を検討	
(社)全国農業改良普及支援協会	飼料作物の生産拡大	耕畜連携による自給飼料作物の有効利用と経済性、供給システムを検証する。	細断型ロールペイラの汎用利用の可能性やサイレージ供給システム構築の検証等を実証調査を通じて実施する。また、飼料イネは、栽培に係わる省力化技術や耕畜連携を含めて、収穫後の流通や利用のあり方等の課題について検証する。	実証試験の実施計画に基づき実証試験を実施中である。また、各実証展示圃設置地区においては、普及指導センターが主体となり、市町村、JA、生産者等関係者を対象に現地検討会を開催している。(群馬県については、これからの調査)	実証試験の結果をとりまとめ、来年2月に都内で開催される最終成績検討会において、それぞれの県が成果発表をする予定	
	うちろ発酵粗飼料	地域資源を活用した畜産経営の推進と耕畜連携への取り組み	愛媛県西予市において、飼料イネの省力化栽培と利用方法を実証する。(湛水直播と落水しない直播方法の検討、台風被害回避のための2回刈り多収穫栽培方法の検討など)	1) 稚苗疎植栽培体系(10箱/10aによる苗代の節約)、2) 低コスト湛水直播栽培体系(催芽粉を直接は種)、3) コンバイン型収穫機体系の実証(8月下旬と11月下旬の2回)をそれぞれ実証するとともに、肉用牛、酪農家へ供与し、嗜好性ならびに販売を視野に入れた生産費、販売金額を検討。10月上旬に関係機関を対象に現地実演検討会を開催した。	実証ほの設置により、地域内での飼料イネ栽培拡大につながるきっかけづくり、また飼料イネ育苗経費のコスト低減の検討、評価をしていく。(10aあたり栽培経費10,000円以下を目指す)	
	うちトウモロコシ	細断型ロールペイラの汎用化利用、サイレージの飼料価値等を検証する。	岩手県(岩泉町)では肉用牛にコーンサイレージを給与した場合、増体が良好なことを証明する。群馬県(前橋市)では、細断型ロールペイラの汎用化利用を実証するためエン麦のサイレージに取り組む予定	岩手県においては、省力的収穫機械化作業体系の実証を中心に、5月の耕起・整地作業から調査を開始。10月上旬に細断型ロールペイラ等によりコーンの収穫作業調査および関係者による検討会を行った。	岩手県においては、調製サイレージを肉用牛(日本単角種)に供与し、品質ならびに地域で自給可能である粗飼料を給与した肉牛生産を検討していく。群馬県においては、12月中旬に細断型ロールペイラを利用した収穫体系の調査と検討会を実施予定。生産コストの低減と機械の有効利用という視点で、コーンのみならず牧草収穫体系を確立し、水田転作作物の推進と絡めながら飼料作物作付け向上に向けた検討を行っていく。	

機関名	取組事項	18年度(計画)		18年度(進捗状況)		備考
		取組方針	具体的内容	(計画に対する)これまでの取組内容	今後の具体的取組予定	
	国産稲わらの利用拡大	「特定法人の経営強化に向けた耕畜連携の取り組み」課題の中で検証する。	飼料用稲ワラの効率的な収穫作業体系の確立と給利用システムの確立に関する調査を鳥根県益田市で実施する。	1) 飼料用稲ワラの効率的な収穫作業体系(小型と大型、経済性等)の検討、2) 稲ワラの品質向上の検証(切断長による品質比較、尿素添加による品質比較、ラッピングによる品質比較)、3) 耕畜連携体制の確立という視点から実証調査を実施。9月下旬には、集落営農組織を中心とした関係者による現地実演検討会を実施した。	畜産農家の大規模化による安全かつ安定的な粗飼料の供給方法という視点により、コンバイン収穫による長わらの耕種農家から畜産農家への供給についての検討を行う。また、本件については、本会発行の営農情報誌である月刊「日本の農業」11月号誌上において、実証調査を紹介するとともに、飼料用稲ワラ確保に向けた取り組みをPRする。	
	その他	前年度同様に、飼料増産に係わる意義を普及指導組織等にPRしていく。	関心のあるテーマにより、全国レベルの情報交換会を共催で実施したい。	来年3月の開催を予定しており、具体的な取り組みは今のところ特になし。	情報交換会のテーマ設定など関係機関と連絡を取り合い、開催実施に向けて準備していきたい。	
(社)中央畜産会	飼料増産運動	畜産関係団体等に対し、飼料増産に向けての行動等について周知徹底する。	・本会議等の活動方針を地方会員に送付するとともに、地域関係者に普及啓発を要請 ・関連資料を作成するとともに、関連会議の開催の都度、関係資料、決定事項等を送付し、地方会員の地域活動の参考に資する。 ・本会の主要会議で関係資料の提供等を行い、地域での協力を要請	1. 中央の活動方針等情報の提供 中央団体(全農)により作成された飼料増産関係のパンフレットその他の資料を地方会員に伝達し、地方での普及啓発の協力を依頼 2. 中央畜産会広報誌「畜産コンサルタント」の特集等 同誌の平成18年8月号において「第10回全国草地畜産コンクール表彰・発表会が開催される」としてトピックス記事を掲載。また、同誌の9月号において、「未利用地への肉用牛放牧研修会開催される」としてトピックス記事を掲載	1. 優良畜産経営管理技術発表会 平成18年11月に自給飼料関係の事例を含む標記発表会を実施 2. 畜産大賞表彰事業 平成19年2月に自給飼料関係の事例を含む標記表彰を実施	
	飼料作物の生産拡大	引続き、飼料増産に重点を置いた補助事業を推進する。	補助事業の活用にあたり、特に繁殖経営において可能な限り自給飼料、国産稲わらの利用に取組む。	・補助事業の活用 補助事業(低コスト肉用牛生産特別事業及び新規参入円滑化対策事業)の採択に当たり、飼料自給率の高い経営体を含む地区を優先採択。それぞれ8地区、41地区について事業採択し、当該採択地区において事業を実施中		
	うち稲発酵粗飼料 うちトウモロコシ					
(社)中央酪農会議	飼料増産運動		農畜産業振興機構の補助を受けて18年度より酪農飼料基盤拡大推進事業を実施。4月14日には事業説明会を開催し、事業の周知・徹底を図った。	農畜産業振興機構の補助を受けて18年度より酪農飼料基盤拡大推進事業を実施		
	飼料作物の生産拡大		補助金を交付の要件とすることで、経産牛頭数1頭当りの飼料作付け面積の拡大を推進	補助金を交付の要件とすることで、経産牛頭数1頭当りの飼料作付け面積の拡大を推進	当初計画に加え、全国11地域において実施する現地調査(酪農全国基礎調査)において飼料作付け面積の拡大に係る項目も設問として設定	
	うち稲発酵粗飼料 うちトウモロコシ					
	放牧の推進		放牧の推進を新たに補助金交付の要件(メニュー)として追加	放牧の推進を新たに補助金交付の要件(メニュー)として追加		
(社)全国肉用牛振興基金協会	放牧の推進	地域肉用牛振興対策事業の着実な実施を通じた放牧推進の継続的実施	遊休農地を利活用した放牧推進対策(電気牧柵、簡易給水施設等)への取組 地方特定品種の品種特性を活かした放牧推進対策(牧柵設置・修理、放牧地の維持管理等)への取組等	全国12道県で、遊休農地を利活用した放牧推進対策の実施を計画 取組内容は、果樹園転換地の放牧地化や水田放牧のための簡易施設(電気牧柵、簡易シェルター、給水施設等)の整備 地方特定品種対策による放牧推進は、全国8道県83生産集団が取組み	対象事業の確実な実施	

機関名	取組事項	18年度(計画)		18年度(進捗状況)		備考
		取組方針	具体的内容	(計画に対する)これまでの取組内容	今後の具体的取組予定	
	飼料生産の外 部化・組織化の推 進	地域肉用牛振興対策事業の着実な 実施を通じた飼料生産の外部的支 援の継続的実施	肉用牛ヘルパーの組織化等について、18 年度全国増頭会議、現地調査及び事業ヒ アリングの機会に周知	全国25道府県129組合が肉用牛ヘルパー組合を 設立・活動中 ヘルパー組合のうち約3割が、飼料増産や放牧 推進のための取組みを実施 東海地域肉用牛増頭戦略会議への講師派遣(11 月11日開催)	東海地域肉用牛増頭戦略会議への講師派遣(11 月11日開催) 肉用牛ヘルパー活動に関する講演、意見交換	
	その他	地域肉用牛振興対策事業による中央 研修会において、飼料増産、放牧推 進に関する情報提供、啓発への取 組み	粗飼料増産技術、放牧推進技術及び粗飼 料増産・多給による生産コスト軽減等を内 容とする中央研修会を全国3カ所で開催	中央研修会の開催状況 ・北海道会場:6月12日～16日/受講者22名 ・島根県会場:7月3日～7日/受講生47名 ・福島県会場:8月7日～11日/受講生30名 当協会機関誌「ビーフキャトル」で、肉用牛増頭に 関する取組事例紹介の中で、増頭と飼料増産の重 要性等について啓発		
(社)日 本草地 畜産種 子協会	飼料増産運動	全国飼料増産行動会議の平成18年 度行動計画及び、昨年度の取組み の検証を踏まえて、引き続き関係機 関等と連携し、積極的な飼料増産運 動を展開する。	・全国飼料増産行動会議の開催 飼料増産に係る平成18年度の行動計画 の検討及び取組みの検証等を行う。 ・地方農政局飼料増産協議会との共催に よる飼料増産会議の開催 地域別の行動計画の策定及び運動の検 証等を行う。 ・飼料増産に関する新聞広告の掲載 増産運動に関する啓発記事を掲載する。 ・「飼料増産ホットニュース」の発行 従来どおり月1回の発行を目標とし、当 協会のホームページにも掲載する。 ・情報誌「グラス&シード」3回発行 ・協会ホームページの充実 飼料増産に係る各種調査結果、情報を 随時当協会ホームページへ掲載する。	・全国飼料増産行動会議の開催 5月16日、5月27日幹事会、5月19日に本会議を 開催した。 ・地方農政局飼料増産協議会との共催による飼料 増産会議の開催 東北(7回)、関東(5回)、北陸(3回)、東海(4回)、近 畿(3回)、中国四国(2回)、九州(3回)、沖縄(1回) ・飼料増産に関する新聞広告の掲載 7月27日、日本農業新聞に「飼料用稲わら完全自 給を目指して」を掲載 第16号(18.4.15)～第22号(18.10.10)まで発行 10月に「稲わら特集号」を発行	年度末に本会議を開催するとともに、必要に応じて 幹事会を開催する。 今後も随時開催する。 各種会議等を通じて啓発を行う。 毎月1回の発行予定 2回発行予定	
	飼料作物の生 産拡大	飼料用稲種子の増殖・配布、パンフ レットの作成・配布WCS用稲の農 薬残留調査を行う。また、飼料用稲 種子の利用の普及啓発について	・飼料用専用稲種子の増殖配布 新たに育成された1品種を含め9品種、 33tの増殖を行うよう検討している。 ・飼料用稲栽培普及パンフレットの作成・ 配布 行政機関、農協等の他コントラクターへ 配布する。 ・ホールクロップ用稲の農薬残留調査 殺菌・殺虫剤・除草剤48成分のWCS内残 留調査を行うとともに5成分については乳 汁残留調査を行う。	9品種35トン配布した。 除草剤12、殺虫剤16、殺菌剤8、混合剤17延べ53 成分についてWCS内残留調査のためのサンプルを 分析機関に送付した。データがあることが判明した1 成分を除く4成分の乳汁残留調査の試験を開始し た。	平成19年播種用として現在8品種35.5トンを増殖中 2万部を印刷、行政機関、普及指導機関、農協等 へ配布予定 H19年3月上旬までにWCS内残留分析、乳汁残留 調査を終了し、成績の検討及び次年度の計画を作成する。	
	国産稲わらの 利用拡大	各種会議及び地方農政局増産協議 会等において、国産稲わらの利用拡 大に関する啓発を行う。	・飼料増産パンフレット等で稲わら確保対 策の啓発を行う。	・グラス&シード(10月発刊)で稲わらの飼料利用 推進の特集		

機関名	取組事項	18年度(計画)		18年度(進捗状況)		備考
		取組方針	具体的内容	(計画に対する)これまでの取組内容	今後の具体的取組予定	
	放牧の推進	<p>「第6回放牧サミット」の開催、持続型草地畜産総合支援プログラムの作成、持続型草地畜産牧場の展示・研修、電気柵設置、薬品費、種子代の助成を行う他、新たに低未利用地への導入に適した牧草の品種選定・利用技術の開発、放牧技術の現地指導等を行い、耕作放棄地等における放牧推進に取り組む。</p>	<p>「第6回放牧サミット」の開催</p> <p>・放牧酪農推進検討会の開催</p> <p>・持続型草地畜産総合支援プログラムの作成</p> <p>・持続型草地畜産牧場の展示及び技術習得のための研修の実施</p> <p>・放牧酪農グループの組織化</p> <p>・牧柵等の放牧施設及び放牧家畜衛生対策への助成</p> <p>・放牧技術の現地指導 現地指導の対象として公共牧場における集約放牧技術を追加する。</p> <p>・放牧指導者養成研修の開催</p> <p>・低未利用地への導入牧草品種の選定・利用等の技術開発 福島県、栃木県、山口県、熊本県下に試験地を設けて調査を行う。</p> <p>・GISを活用した草地畜産・管理システム及び放牧利用促進支援システムの開発整備 種子造成用シバ品種「たねぞう」の海外における試験増殖を開始</p>	<p>「第6回放牧サミット」の開催 「第6回放牧サミット」を9月28・29日に熊本県下で開催し、380名が参加した。</p> <p>・放牧酪農推進検討会の開催 9月14・15日北海道猿払村で本検討会を開催。約130人参加。講演者5人・シンポジウム、現地研修</p> <p>中央検討委員会の開催 6月15日、8月2日の2回開催。放牧畜産物の生産基準等検討</p> <p>新規展示牧場として2牧場を指定し、全体で指定牧場が45となった。また、研修生を10名受け入れた。</p> <p>・補助事業の実施 15道県に補助金101,627千円交付決定</p> <p>・放牧技術の現地指導 26地域(989名)において放牧技術の現地指導を行った。</p> <p>・乳用牛の集約放牧技術検討会を開催 10月13日に札幌市において講義、実技を伴う搾乳牛の放牧技術検討会(42名の参加)を開催した。</p> <p>・放牧指導者(肉用牛)養成研修の開催 10月23・24日に(独)家畜改良センター-中央畜産研修所にて養成講座を開催</p> <p>春から秋にかけての造成地の被度・植生調査等を行うとともに、9月11日は福島県浪江町、12日は那須塩原市で現地検討会を実施した。(参加人員延べ145名)また9月28日に熊本県大津町で現地検討会を実施した。</p> <p>6月6日に支援システム開発整備のための中央委員会を開催、6月8日(帯広)と6月27日(阿蘇)に事業推進のための検討会を開催した。</p> <p>家畜改良センター長野牧場において増殖中</p>	<p>11月に放牧畜産物の生産基準(案)の策定</p> <p>・北海道内放牧酪農ネットワーク協議会の設立準備 北海道放牧ネットワーク協議会の設立に向けて準備を進めるとともに都府県のネットワーク設立を検討する。</p> <p>現在のところ、5ヶ所356人に現地指導を行う予定</p> <p>適宜放牧を行い越冬前の秋の植生、被度調査等を継続する。また、3月上旬に熊本県の大津町で現地検討会を開催するとともに、3月中旬に平成18年度の全体検討会を実施する予定</p> <p>モデル地区において放牧対象草地の収量予測や放牧地の評価要素作成等に係る調査検討を行う。H19も引き続き増殖を実施する。</p>	

機関名	取組事項	18年度(計画)		18年度(進捗状況)		備考
		取組方針	具体的内容	(計画に対する)これまでの取組内容	今後の具体的取組予定	
	飼料生産の外部化・組織化の推進	<p>全国コントラクター情報連絡会議の開催、コントラクター実態調査、GISを活用したコントラクター支援システムの整備を行う他新たにコントラクターの事例調査を行う等、コントラクター組織の拡充に取り組む。</p> <p>また、公共牧場の利用率の向上を図るための、公共牧場の実態調査を行うとともに、新たに公共牧場再編整備マニュアル作成の検討及び公共牧場活性化のための経営管理技術の研修会等を開催する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全国コントラクター情報連絡会議の開催(3月) ・コントラクターの設立手法。発展の過程等について事例発表及びパネルディスカッションを行う。 ・コントラクター利用の有利性実態調査 ・都府県3地域を対象に調査、内地3地域を対象にとうもろこしサイレージ、稲WCS等のコスト算定を行う。 ・コントラクターの事例調査 ・コントラクターが地域農業、地域経済に及ぼしている効果を事例的に調査する。 ・コントラクター養成研修会の開催 ・GISを活用したコントラクター活動支援システムの開発整備 ・コントラクター全国協議会への加入促進及び各府県におけるコントラクター地方協議会の組織化 ・公共牧場管理運営者研修会の開催 ・公共牧場再編のための検討会の開催 ・公共牧場再編整備マニュアルの作成検討 ・公共牧場実態調査の実施 	<p>6月6日に支援システム開発のための中央委員会を開催、6月9日(鹿追町)と6月28日(菊池市)に事業推進のための検討会を開催した。</p> <p>(独)家畜改良センターが加入(7日)</p> <p>公共牧場における集約放牧技術、経営改善方策を習得するため、10月11・12日 西部ブロック(中国四国、九州、沖縄)の研修会を鳥取県下で開催した。</p> <p>6月5日に東京において、公共牧場再編整備支援方策等を検討する中央検討委員会を開催した。大規模農家に対して公共牧場の利用実態等についてアンケート調査を実施した。</p> <p>6月5日開催の中央委員会と併せてマニュアルの編成等について検討を行った。</p> <p>5月20日から全国の公共牧場を対象に経営の実態等調査を開始した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全国コントラクター情報連絡会議の開催(3月) ・コントラクターの設立手法。発展の過程等について事例発表及びパネルディスカッションを行う。 ・コントラクター利用の有利性実態調査 ・都府県3地域を対象に調査、内地3地域を対象にとうもろこしサイレージ、稲WCS等のコスト算定を行う。 ・コントラクターの事例調査 ・コントラクターが地域農業、地域経済に及ぼしている効果を事例的に調査する。 ・コントラクター養成研修会の開催 12月中旬に北海道等で計画 モデル地区において牧草等の収穫量の予測、作業導線測定等の検証を行う。 引続き加入促進に努める。 10月30・31日 中部ブロック 栃木県下 10月30・31日 中部ブロック 栃木県下 11月27・28日 東北ブロック 秋田県下 2月上旬 北海道ブロック 3月上旬地方等で調査検討した結果等を踏まえた再編整備推進方策検討会を開催する。 事例調査等を踏まえ取りまとめを行う。 12月上旬までに調査を完了し、その後集計分析を行う。 	
	生産性の向上	<p>草地畜産コンクールの開催、草地更新への助成、優良品種の実証展示、品種ナショナルリストの作成、飼料作物の海外契約採種、飼料作物種子の検査等を実施し、飼料作物の生産性向上に努める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「全国草地畜産コンクール」表彰式の開催 6月30日(金)東京都下 発明会館 ・草地更新への助成 7,320ha分を計画している。 ・飼料作物品種ナショナルリストの作成 近畿以南のとうもろこしについて作成す ・飼料作物優良品種PRのための資料作成 ・優良品種の実証展示 	<ul style="list-style-type: none"> ・「第10回全国草地畜産コンクール」表彰式の開催 6月30日(金)東京都下発明会館で開催 農林水産大臣賞1点、生産局長賞3点、協会会長賞5点を表彰 ・草地更新への助成 約7,000ha更新へ335,393千円交付 北海道3ヶ所でとうもろこし「おおぞら」、「きたちから」、九州2ヶ所でローズグラス「アサツユ」について優良品種PRのための実証展示中。 	<ul style="list-style-type: none"> ・第11回全国草地畜産コンクール出品財の募集 2月に検討委員会を開催し、作成する予定。 新品種を中心に、年内を目途に作成する予定。 生育、収量概要等成績のとりまとめを行う。 	

機関名	取組事項	18年度(計画)		18年度(進捗状況)		備考
		取組方針	具体的内容	(計画に対する)これまでの取組内容	今後の具体的取組予定	
			<ul style="list-style-type: none"> ・飼料作物栽培利用技術促進研修会の開 ・草地管理指標の改訂 草地の土壌管理及び施肥編についての改定を完成させる。 ・草地開発整備事業計画設計基準改定の検討 改定を完成させる。 ・飼料作物優良品種の海外契約採種 13草種32品種854tを増殖し、17草種45品種772tの販売をするとともに、443tの種子を備蓄する。 ・飼料作物種子検査の実施 24草種2,275tの種子検査を計画してい ・DNAマーカーを利用した飼料作物の選抜技術の開発及び品種改良 ・飼料作物の品種比較試験 3草種45品種について実施予定している。 ・飼料作物の新需要対応品種調査 新たに導入したソルガム20品種の実用性を調査する。 ・国内育成青刈りとうもろこし親系統種子の海外増殖備蓄 5系統の増殖備蓄を計画している。 	<ul style="list-style-type: none"> 8月30日に第1回草地管理指標改訂検討委員会を開催した。 9月5日に計画調査部会、9月26日に基本施設部会を開催した。 ・飼料作物優良品種の海外契約採種 現在の状況では海外増殖種子は13草種30品種637t生産される見込みであり、輸入後に16草種44品種625tの販売をするとともに、395tの種子を備蓄する予定。 24草種、883トンの種子検査を実施した。 イタリアンライグラス及びとうもろこしのDNAマーカーの開発を行うとともにこれを活用した選抜を実施している。また、イタリアンライグラス及びシバの品種識別のためのDNAマーカーを開発している。 北海道立農業試験場等で3草種45品種について実施した。 ソルガム品種の実用性について調査し、結果を取りまとめ中。 中国、遼寧省で5系統を増殖中 	<ul style="list-style-type: none"> 3月に札幌で開催予定 1月上旬に第2回草地管理指標改訂検討委員会を開催し、報告書を作成する。 11月6日に利用施設部会を開催するほか12月に第2回の計画調査部会と基本施設部会を開催し、報告書を作成する。 ・飼料作物優良品種の海外契約採種 平成18年度(19年播種用)海外契約採種事業計画を策定し、海外増殖契約を行う。 今後、計画達成に努める。 最終年度であり、達成目標実現に向けたデータの整理、種苗登録出願及び特許出願準備等を行う。また、3月中旬に検討会を開催し、成果の評価等を行う。 結果を取りまとめ3月に報告 結果を取りまとめ3月に報告 5系統、100kgの種子増殖、備蓄を実施。 	
	消費者の理解醸成	ふれあい牧場の受入体制の強化のための支援、「消費者の部屋」等での展示、放牧畜産物の機能性成分の普及啓発、とうもろこし種子のスターリンク等遺伝子組換え種子の混入検査等草地畜産の良さを消費者に理解してもらう取組みを行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあい牧場の受入体制の強化 ふれあい牧場サポーターの養成、実務者、管理者の研修会等を開催するとともに研修会テキストを作成する。 ・ふれあい牧場での体験学習についての児童向け教材の作成・配布 肉用牛編等について教材の作成を行う。 ・放牧畜産物が持つ機能性成分の普及啓発 フードフェア等へ放牧畜産物を展示すること等を通じ放牧畜産物が持つ機能性成分について普及啓発を行う。 ・「みどりの感謝祭」、「消費者の部屋」等で「ふれあい牧場」の展示 	<ul style="list-style-type: none"> 「うしさんのはなし」(乳用牛編)3万部を増刷し、配布した。 ・機能性成分の分析、情報の普及啓発 展示牧場等生産の牛乳、乳製品、牛肉を分析中 川崎での畜産フードフェア、札幌の消費者祭りに放牧牛乳、チーズ展示、試飲等でアンケートを実施 4月29・30日「みどりの感謝祭」森林の市」に出展した。 8月23・24日「子ども霞が関見学デー」農林水産省イベントに出展した。 	<ul style="list-style-type: none"> ふれあい交流牧場サポーターの養成研修会を全国6ヶ所で開催予定 「うしさんのはなし」(肉用牛編)を作成する。 報告書の作成 3月に「消費者の部屋」で「ふれあい牧場」の展示を行う。 	

機関名	取組事項	18年度(計画)		18年度(進捗状況)		備考
		取組方針	具体的内容	(計画に対する)これまでの取組内容	今後の具体的取組予定	
			<ul style="list-style-type: none"> ・草地の地球温暖化防止機能調査の実施 ・草地における炭素循環モデルの構築を行う。 ・環境調和型草地開発整備手法確立調査の実施 ・牧草地等からの窒素流失等の実態を解明する。 ・環境に配慮した草地管理に係る調査事業 ・草地におけるCO₂等の地球温暖化ガスの収支を測定し報告書を取りまとめる。 ・パーラー排水処理施設の調査の実施 ・スターリンク等遺伝子組換え種子の混入検査対象遺伝子にBt10を追加する。 	<p>6月7・8日、北海道大学静内研究牧場で現地検討会を開催した。</p> <p>平成18年度播種用として、デントコーン167検体を検査した。</p>	<p>12月下旬に調査作業検討委員会を開催予定</p> <p>11月に委員会開催、北海道、千葉、熊本県で調査方針。</p> <p>19年度播種用として、163検体の検査依頼の予約をうけており、11月～4月頃までに順次検査を実施する。</p>	
(独)畜産草地研究所	飼料増産運動	「全国飼料増産行動会議」本会議・幹事会等への参加		5月16日の幹事会、5月19日の本会議に参加。	10月27日の幹事会に参加予定	
	飼料作物の生産拡大	耐湿性トウモロコシの品種開発に着手する。	テオシントの耐湿性のメカニズムを解明し改良素材として供試する。	テオシントの不定根形成能導入トウモロコシが耐湿性に優れることをポット試験と圃場試験により確認した。	2個の不定根形成能遺伝子をホモでもつ準同質遺伝子系統(自殖系統)を育成。さらに優良自殖系統Mi29への導入を開始する。	
	うち稲発酵粗飼料	<p>1. 飼料イネの情報交換会などは18年度も実施予定</p> <p>2. 飼料イネ革新的技術の研究及び普及活動</p> <p>ポスト・ブランニチ・プロジェクト研究の推進</p> <p>引き続き飼料イネ関係出前研究会、研究会の実施</p> <p>飼料イネ国際シンポジウムの実施</p> <p>3. 農林水産省主催の各種研修会等の実施及び講師派遣等</p>	<p>1. 飼料イネの研究・普及に関する情報交換会の開催</p> <p>2. 「粗飼料多給による日本型家畜飼養技術の開発」研究の推進</p> <p>飼料イネ出前研究会の実施</p> <p>アジア大洋州畜産学会(9月・韓国釜山)で飼料イネに関するサテライトシンポジウムの実施</p> <p>3. 中央畜産技術研修会等への講師派遣</p> <p>革新的農業技術習得研修「稲発酵粗飼料の収穫調製・給与技術の高度化」</p> <p>「飼料給与設計技術とTMR利用技術の高度化」を開催</p> <p>プロジェクト研修「水田転作地におけるロールペーラを用いた飼料イネの普及」の実施</p>	<p>1. 品種選定から給与技術の講師2名派遣(10月3日、受講者32名)</p> <p>「飼料給与設計技術とTMR利用技術の高度化」は21名の受講者を対象に9月6-8日、つくばでの講習、現地視察、那須での講習を実施した。「稲発酵粗飼料の収穫調製・給与技術の高度化」は、9名の受講者を対象に10月11-13日、那須で実施した。</p> <p>地域飼料増産行動会議および研修会(関東農政局4回、北陸農政局2回、近畿農政局1回、生活技術研修館1回)、茨城県牛久利水連合研修会(6月30日)に講師派遣</p> <p>2. 研究推進会議(7月6-7日、約200名)、現地検討会(各系毎に実施および予定)を実施した。</p> <p>兵庫県淡路地区出前研修会(8月7-8日、約50名)、愛媛県出前研修会(8月21-23日、約30名)を実施した。</p> <p>アジア大洋州畜産学会(AAAP)が韓国(釜山市)で開催されたことに併せて、9月19日、飼料イネに関するサテライト・セッションを韓国畜産研究所と共催で開催した。230名の参加者(日本から延べ21名)を得て、日本から7課題、韓国から4課題、中国から2課題が報告された。これらは日本と韓国で若干のタイムラグはあるものの、普及活動と同時並行的に進展している飼料イネ研究・技術開発の促進に寄与するものである。</p>	<p>1. 「飼料イネの研究・普及に関する情報交換会」を3月上旬開催に向けて準備中</p> <p>2. 発酵TMR技術等で2系現地検討会の開催予定(11月16-17日)。稲発酵粗飼料生産の経営研究会の開催(11月10日、中央農研)</p> <p>岩手県一関市出前研修会の開催予定(11月28日)</p> <p>プロジェクト研修総合検討会の開催予定(11月7日、神奈川県)</p> <p>関東地域飼料増産行動会議研修会への講師2名派遣(11月1日、千葉県佐倉市)。栃木県機能強化普及員研修(飼料作物)への講師6名派遣(10月16日、受講者14名)、「とちぎテレビ」自給飼料増産関連番組への講師1名派遣(11月5日放送予定)。</p> <p>稲発酵粗飼料給与牛肉の実需者・消費者向け試食会への講師2名派遣(10月27日、さいたま市)</p>	

機関名	取組事項	18年度(計画)		18年度(進捗状況)		備考
		取組方針	具体的内容	(計画に対する)これまでの取組内容	今後の具体的取組予定	
	うちトウモロコシ	18年度も革新的農業技術習得研修高度先進技術研修として「細断型ローラーベアを基軸とするトウモロコシ生産性向上」を実施の予定である。	9月5日から実施する。本年度は所内講義に限定せず、現地農家の視察と農家の講習会への傍聴参加を計画している。	9月5 - 7日、3名の受講者と19名の地元普及所からの傍聴者(6日半日)を含めて実施した。天候の急変にあわせて講義計画を変更して実技講習を実施した。		
	国産稲わらの利用拡大	1. 生産者の技術的な要請への対応 2. プロジェクト(エサプロ)研究の推進	1. 低コスト収集方法としてサイレージ調製に優る技術はないので、収穫後数日で低下するとされるベータカロテンの低下を待ってサイレージ調製する対応を視野に検討したい。 2. 生稲わらサイレージ調製給与と研究の推進	1. 2農水省委託プロジェクト「エサプロ」課題において取り組みを開始した。	関東東海北陸畜産草地部会の草地分科会において、重点検討事項として取り上げる。	
	放牧の推進	1. 従来通り「水田里山放牧推進協議会」の活動を継続する。 2. 生産現場での研究において、放牧導入のための問題解決と導入効果の検証を継続する。 3. 放牧の持つ多面的な機能の評価し、放牧普及を支援する。 4. 耕作放棄地を対象とした小規模移動放牧の普及を支援するとともに、その利用場面の拡大を図るための技術開発を進める。 5. 新組織においてもチームとして技術の改良と普及に取り組む。	1. 情報の交換、現地検討会、技術情報交換会等を計画し、水田里山放牧の推進に繋げる。 2. 生産者と連携した生産現場での研究の中で、問題解決と導入の影響評価を行う。 3. 放牧が低投入高生産方式の技術であること、生物多様性保全機能を有することを具体的データをもとに科学的に示していく。 4. 中山間地域における肉用牛放牧の普及を図るために、農家、自治体、JA及び農政局が行う小規模移動放牧に係わる技術支援(放牧施設の設置や放牧草地の管理・利用技術等)の要請に積極的に対応するとともに、高齢者の就業の場としての評価を進める。 5. 小規模移動放牧による耕作放棄地放牧の拡大を図るために、肥育素牛の放牧育成技術及び冬季放牧技術の開発を促進する。	1. 情報交換 水田里山放牧推進協議会第9回情報交換会(6/9)を畜草研那須で実施。約70名の参加があり、小規模移動放牧の意義と研究取り組みについての話題提供を受け、各地域での放牧の取り組み状況、問題点を論議。第10回情報交換会(9/13)を、栃木県塩谷町、矢板市で開催。参加者約70名、水田跡地への繁殖牛放牧実施農家および水田跡トウモロコシ作付け試験圃場を視察 第6回放牧サミットで、府県での放牧酪農事例および放牧馴致に関する話題提供 山羊サミットでの話題提供 放牧研究および放牧推進のため、家畜改良センター、県研究機関、農業振興事務所、および生産者団体へ出向き、研修やアドバイスを行った。 2. 肥効調整型肥料を用いた放牧草地の省力的施肥管理技術を開発するため、関東、甲信の公共牧場へのアンケート調査を実施し、施肥管理の実態を調査した。 3. 長野県の要請に応じ、小規模移動放牧開始農家の技術指導を行った。また、県内放牧実施農家を巡回し、技術的助言を行った。 4. 生産者と連携した生産現場での研究等 水田跡への牧草導入方法、および放牧導入による飼料面、健全性の効果を解明する目的で、生産者の協力を得て、生産現場での搾乳牛、乳牛育成牛、繁殖和牛の放牧を実施 5. 小規模移動放牧による放牧育成を実施した後、放牧育成牛の産肉特性を実証的に評価するため、放牧育成牛を肥育農家に於いて肥育を開始した。 6. 生産物における放牧効果の解明研究 牛乳の機能性物質の濃度に及ぼす放牧の効果解明試験を実施	1. 水田里山放牧推進協議会 第11回情報交換会の実施を計画(12ないし1月) 2. 耕作放棄地を利用した小規模移動放牧の普及と利用場面の拡大を図るため、放牧と他作物との輪作に関する研究協議会を立ち上げる。 3. イタリアンライグラスやソルガムなどの飼料作物を利用した冬季放牧試験を実施する。 4. 肥効調整型肥料を用いた放牧草地の施肥管理技術の実証試験を行うため、牧場の選定と施肥設計を行う。	
	飼料生産の外部化・組織化の推進				「自給飼料の利用拡大に向けた支援組織の成立条件と技術的課題」をテーマに発酵TMR技術等で自給飼料利用研究会の開催予定(11月16-17日)	

機関名	取組事項	18年度(計画)		18年度(進捗状況)		備考
		取組方針	具体的内容	(計画に対する)これまでの取組内容	今後の具体的取組予定	
	生産性の向上	飼料作物の不耕起栽培、外来雑草の制御に関する研究を行う。	不耕起トウモロコシ作付け体系のための播種精度、既侵入雑草の被害拡大阻止に関する研究を促進する。	本年度所内試験とともに水田農家圃場を借り上げ、トウモロコシ畦立て栽培試験を推進している。		
	消費者の理解醸成	草地生態系の持つ多面的機能を解明する。	草地の持つ水・土環境保全機能の解明並びに保全機能を維持・発現させる草地利用技術の開発に関する研究を行う。また、草地と野生動物の関わりを評価する。	飼料米給与豚肉の研究紹介(10月8日付、朝日新聞全国版)	1.「食のブランド・ニッポン2006試食会&交流会」に稲発酵粗飼料給与牛肉、飼料米給与豚肉の食材提供(10月20日、東京) 2.3月下旬に日本畜産学会、日本草地学会と共催で公開シンポジウムを行う。食糧自給率向上、資源循環の問題を含む形で、現在、話題提供者を選定中	
(独)生物系統特定産業技術研究支援センター	飼料作物の生産拡大	汎用型飼料収穫機の開発を進める。また、大規模飼料生産地あるいはTMRセンターにおける調製作業の省力化と品質の高度安定化に寄与するため、細断型ロールペーラをさらに発展させた定置式ロール成形密封システムの開発に着手	汎用型飼料収穫機のより実用性を高めた試作機を開発し、作業性能及び耐久性について試験を実施する(～平成19年度)。また、コントラクタやTMRセンターでの幅広い利用を想定した定置式ロール成形密封システムの開発を目指し、その核となる、サイレージあるいはTMR材料をサイズの異なるロールに成形可能な成形機構の開発に着手(～平成20年度)	より実用性を高めた汎用型飼料収穫機の試作2号機を開発し、飼料稲及びトウモロコシの収穫試験を実施、作業性能等の把握と改良を行なっている。また、定置式ロール成形密封システムの核となる可変径成形機構を試作し、細断トウモロコシを供試して成形試験を実施した。	汎用型飼料収穫機試作2号機は、さらに飼料稲等の収穫試験を継続し、引き続き性能把握と改良を重ねる予定。定置式ロール成形密封システムの核となる可変径成形機構は、改良を加えたうえでTMR材料を用いた成形試験を実施する。	
	うち稲発酵粗飼料					
	うちトウモロコシ					
(独)作物研究所	飼料作物の生産拡大					
	うち稲発酵粗飼料	1. 育成品種・系統の普及を図る。 2. 前年に引き続き品種情報の提供を行う。	1. 都道府県の試験研究機関の品種選定試験に育成系統を配付する。 2. 品種関係について各種資料の作成に協力する。18年度「飼料イネの研究と普及に関する情報交換会」等に参加する。各種研修会等において当機構が育成した品種を紹介し、普及を図る。	1. 都道府県の試験研究機関の品種選定に育成系統を配付。また、いくつかの普及センターでの品種選定に種子を配付している。 2. 畜産草地研究所高度先進技術研修「稲発酵粗飼料の収穫調製・給与技術の高度化」で農研機構育成の専用品種について紹介した。愛媛県での飼料イネ研究連絡会で飼料イネ関係者と情報交換を実施した。	1. 都道府県での品種選定試験、普及センターにおける評価結果等を取りまとめ、命名登録すべき育成系統を決定する。 2. 引き続き、各地における現地検討会および推進会議等に参画する。	
	うちトウモロコシ					
	生産性の向上	(独)農研機構では低コスト稲育種研究チームが「直播適性に優れた高生産性飼料用稲品種の育成」に取り組む。	多量の堆肥施用を前提とした飼料用稲の生産性向上のため、土中出芽性、耐倒伏性等の直播適性を有し、いもち病を始めとする病害虫抵抗性が強く、消化性に優れた高TDN収量の発酵粗飼料用稲品種・系統の選抜を進める。	九州向けの「タチアオバ」(西海飼253号)を本年度命名登録し、普及に移した。本品種は、長稈で地上部全重が大きい。根が太く耐倒伏性が強い。育成試験はほぼ順調に進捗しているが、九州では台風13号の被害があった。	これまで専用品種のなかった東北北部向けに、早生の「奥羽飼395号」を命名登録に申請する予定である。同系統は早生としては比較的地上部全重が大きい。耐倒伏性等の直播適性およびいもち病抵抗性を重視し、育成系統の選抜を進める。	
(独)家畜改良センター	飼料増産運動	各地域の飼料増産行動会議に参加し、情報を得ながら関係機関と連携し、積極的に飼料増産運動を展開する。	行政、関係団体、試験研究機関、各種協議会と協議しながら、家畜改良センター飼料・種苗関係牧場で技術の実証展示、優良品種の実証展示、研修会の開催、現地指導等を行う。	各地域の飼料増産行動会議に参加し、県、普及センター、農協等の関係団体と協力しながら、家畜改良センター内のフィールドや場外のフィールドを利用した実演会、研修会を開催	年度末に向けて、平成18年度の取組を整理するとともに、平成19年度の行動戦略を計画予定	

機関名	取組事項	18年度(計画)		18年度(進捗状況)		備考
		取組方針	具体的内容	(計画に対する)これまでの取組内容	今後の具体的取組予定	
	飼料作物の生産拡大		以下の事項について関係機関等と連携をとりながら実証展示等を行う。 ・優良新品種の大規模栽培 ・大面積飼料生産技術 ・経年草地の簡易更新・整備技術 ・新技術の実証・実用化	生産性が低下している経年草地の簡易更新の実証展示又は研修会を本所、奥羽牧場、宮崎牧場で実施し、全国で約280名の参加があった。 トウモロコシの収穫・調製技術等の研修会を実施し、全国で約320名の参加があった。 優良品種の導入による草地更新を行い、山羊放牧の実証展示、技術指導を実施	平成19年度の活動計画を作成予定	
	うち稲発酵粗飼料	可能な限り需要に応じて対応する。2品種以上の増殖に対応できるようにする。	飼料専用イネ品種「ニシアオバ」の原種子を増殖し、稲発酵粗飼料の生産拡大を推進する。飼料専用イネ新品種の採種調査を行う。	(社)日本草地畜産種子協会の依頼により飼料専用イネ品種「ニシアオバ」(0.7ha)、「タチアオバ(西海飼253号)」(0.1ha)の種子を増殖しイネ発酵粗飼料の生産拡大を推進 飼料専用イネ品種説明会、飼料専用イネ品種の普及を目指した現地検討会を開催	収穫、精選を行い約4トンの種子を生産予定 熊本牧場にて「九州地域に適した飼料専用イネの普及を目指す技術セミナー」を開催予定(11/9)	
	うちトウモロコシ		鳥取牧場に細断型ロールベラーを導入した。今年度は、トウモロコシのラップサイレージ調製技術について、関係機関等と連携をとりながら実証展示等を行う。また、新型機械の開発に関する調査への協力を行う。	鳥取牧場による細断型ロールベラー及び、本所、宮崎牧場によるチューブバックサイレージの収穫・調製技術の実証及び指導を実施 十勝牧場で北海道コントラクター協議会との共催によるバンカーサイロの調製技術の研修会を開催 岩手牧場でバンカーサイロの調製技術の研修会を開催 新冠牧場、宮崎牧場で不耕起播種栽培技術の研修会を実施	平成19年度の活動計画を作成予定	
	放牧の推進	肉用牛の増頭や飼料自給率向上に貢献する。	放牧経験牛の配布等を行うとともに、放牧に関する現地検討会を開催する。	放牧経験牛の配布を行うとともに、本所、奥羽牧場、宮崎牧場において場外の12カ所で実証展示、研修会を実施	奥羽牧場と青森県草地畜産協会の主催による未利用地放牧研修会を開催予定(10/20) 熊本牧場による耕作放棄地での周年放牧の展示を実施予定(10/19~) 「放牧に係る専門指導者(放牧伝道師)養成講座」に会場を提供し、近隣の未利用地放牧展示ほにて指導を行う予定(10/23、24)	
	飼料生産の外部化・組織化の推進	要請に応じて研修会場を提供する。		十勝牧場で「北海道コントラクター組織連絡協議会平成18年度現地研修会」に会場を提供し、バンカーサイロの調製技術を実演(参加者約150名) 岩手牧場でTMRセンターからの要請により、バンカーサイロの調製技術の技術指導を実施	十勝牧場にて酪農ヘルパー作業機械操作研修を受け入れ予定(10/18~、8回開催)	
生産性の向上	優良品種の普及対策を強化する。	引き続き優良品種原種子の増殖及び実証展示を実施するとともに、効果的な実証展示の方法を検討する。	優良品種の原種子の増殖及び実証展示を牧場内外で実施	収穫・精選作業を実施予定 十勝牧場にて、優良品種の普及に関する研修会を開催予定(11/21)		